【様式第1号】

平成31年度

一般会計等貸借対照表

（令和02年03月31日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,153,483	固定負債	410,544
有形固定資産	8,883,540	地方債	136,858
事業用資産	6,118,053	長期未払金	-
土地	2,551,456	退職手当引当金	168,288
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,392,732	その他	105,398
建物減価償却累計額	△7,111,572	流動負債	177,156
工作物	452,129	1年内償還予定地方債	88,693
工作物減価償却累計額	△166,692	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,809
航空機	-	預り金	44,655
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	587,700
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,558,144
インフラ資産	2,464,974	余剰分(不足分)	541,341
土地	26,201		
建物	211,389		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,882,502		
工作物減価償却累計額	△1,667,670		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,552		
物品	828,306		
物品減価償却累計額	△527,794		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,269,943		
投資及び出資金	116,602		
有価証券	-		
出資金	116,402		
その他	200		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	118,383		
長期貸付金	-		
基金	1,034,958		
減債基金	-		
その他	1,034,958		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,533,702		
現金預金	502,165		
未収金	36,873		
短期貸付金	-		
基金	4,943,758		
財政調整基金	4,865,748		
減債基金	78,010		
棚卸資産	-		
その他	61,707		
徴収不能引当金	△10,801	純資産合計	15,099,485
資産合計	15,687,185	負債及び純資産合計	15,687,185

【様式第2号】

平成31年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	4,110,684
業務費用	2,671,983
人件費	786,525
職員給与費	591,851
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,674
物件費等	1,870,476
物件費	1,390,703
維持補修費	1,187
減価償却費	470,551
その他	8,036
その他の業務費用	14,982
支払利息	767
徴収不能引当金繰入額	5,375
その他	8,840
移転費用	1,438,700
補助金等	462,116
社会保障給付	233,641
他会計への繰出金	729,065
その他	13,878
経常収益	244,195
使用料及び手数料	76,441
その他	167,754
純経常行政コスト	3,866,489
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,866,489

【様式第3号】

平成31年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

（単位:千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	15,081,454	14,729,650	351,804
純行政コスト(△)	△3,866,489		△3,866,489
財源	3,890,415		3,890,415
税収等	3,305,834		3,305,834
国県等補助金	584,582		584,582
本年度差額	23,927		23,927
固定資産等の変動（内部変動）		△165,610	165,610
有形固定資産等の増加		304,941	△304,941
有形固定資産等の減少		△470,551	470,551
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△5,897	△5,897	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,030	△171,507	189,537
本年度末純資産残高	15,099,485	14,558,144	541,341

【様式第4号】

平成31年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,634,758
業務費用支出	2,196,057
人件費支出	786,525
物件費等支出	1,399,925
支払利息支出	767
その他の支出	8,840
移転費用支出	1,438,700
補助金等支出	462,116
社会保障給付支出	233,641
他会計への繰出支出	729,065
その他の支出	13,878
業務収入	3,779,157
税収等収入	3,312,885
国県等補助金収入	236,616
使用料及び手数料収入	76,441
その他の収入	153,215
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	347,966
業務活動収支	492,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	393,060
公共施設等整備費支出	304,433
基金積立金支出	88,627
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	54,041
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	54,041
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△339,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	65,528
地方債償還支出	65,528
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△65,528
本年度資金収支額	87,819
前年度末資金残高	369,691
本年度末資金残高	457,510

前年度末歳計外現金残高	42,437
本年度歳計外現金増減額	2,218
本年度末歳計外現金残高	44,655
本年度末現金預金残高	502,165

注記

1　重要な会計方針

（1）　有形固定資産等の評価基準及び評価方針

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　13年～50年

工作物　10年～75年

物品　　 3年～30年

（3）　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

（1）　対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

（2）　表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（3）　地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　　－

連結実質赤字比率　－

実質公債費比率　　2.4%

将来負担比率　　－